

新規事業採択時評価結果（令和2年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・技術課  
担当課長名：奥村 康博

事業の概要

事業名	一般国道116号 吉田バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局
起終点	自：新潟県燕市熊森 至：新潟県新潟市西蒲区高橋	延長	11.5 km		
事業概要	一般国道116号は新潟県柏崎市から新潟県新潟市に至る主要幹線道路である。 このうち、一般国道116号吉田バイパスは、燕市熊森から新潟市西蒲区高橋に至る延長11.5kmのバイパス及び現道拡幅事業である。				
事業の目的、必要性	当該事業の整備により、主要渋滞箇所が解消し、円滑な交通ネットワークを形成するとともに、市街地通過交通がバイパスに転換し、現道の死傷事故率が減少することで、国道116号及び沿線地域の安全性向上を図る。また、物流拠点間の速達性が向上し、地域産業の支援に寄与するものである。				
全体事業費	約350億円	計画交通量	約15,200～35,600台/日		
事業概要図					

関係する地方公共団体等の意見	<p>【新潟県知事】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般国道116号 吉田バイパスを予算化することについて同意します。</li> <li>吉田バイパスの整備により、慢性的な渋滞解消やまちづくりが促進されるなど、地域経済の活性化に大きく寄与するものと期待しております。</li> </ul> <p>【新潟市長】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国道116号「吉田バイパス」を予算化することについて同意します。</li> <li>吉田バイパスの完成によって道路ネットワークの強化や物流支援など、多様な効果が期待されます。</li> </ul>
----------------	--

学識経験者等の第三者委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規事業化については妥当である。</li> </ul>
------------------	--

事業採択の前提条件	費用対便益：便益が費用を上回っている。 手続きの完了：都市計画決定手続き完了（R1.12）
-----------	--

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.3	総費用：308億円 （事業費：246億円 維持管理費：62億円）	総便益：406億円 （走行時間短縮便益：306億円 走行経費減少便益：71億円 交通事故減少便益：29億円）	基準年 令和元年		
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.2	（交通量 -10%）	B/C=1.4	（交通量 +10%）	
		事業費変動	B/C=1.2	（事業費 +10%）	B/C=1.4	（事業費 -10%）	
		事業期間変動	B/C=1.3	（事業期間 +20%）	B/C=1.4	（事業期間 -20%）	
事業の影響	評価項目	評価	根拠				
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	◎	・速度低下区間をバイパスすることにより、現道の渋滞が解消 【混雑度】 [現況] 1.57 → [整備後] 0.87 (約45%改善) 【旅行速度】 [現況] 平均33km/h → [整備後] 平均51km/h (約55%向上)			
		事故対策	◎	・市街地通過交通がバイパスに転換し、現道の死傷事故率が減少 【死傷事故率】 [整備無] 87.7件/億台km → [整備有] 79.1件/億台km (約10%削減)			
		歩行空間	○	・市街地へ流入する通過交通抑制により住環境や自転車歩行者の安全性が向上			
	社会全体への影響	住民生活	—	・注目すべき影響は無い			
		地域経済	◎	・当該区間の渋滞解消により、物流の速達性が向上し、地域産業を支援 【当該区間 (L=11.5km) の所要時間】 [現況 (現道)] 約19分 → [整備後 (バイパス)] 約10分 (約9分短縮)			
		災害	—	・注目すべき影響は無い			
環境		○	・大型車の通過交通がバイパスに転換し、現道の騒音低減が期待される				
	地域社会	—	・注目すべき影響は無い				
事業実施環境	○	・都市計画決定済み（R1.12）					

採択の理由

費用便益比が1.3と便益が費用を上回っているとともに、都市計画決定手続きが完了し、事業採択の前提条件が確認できる。  
 また、主要渋滞箇所解消による円滑な交通ネットワークの形成、交通事故減少による安全性向上、物流拠点間の速達性向上による地域産業の支援など、事業の必要性・効果は高いと判断できる。  
 以上より、本事業の新規事業化については妥当である。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。